

生活に直結、政治を実現

石田のりとしTIMES

vol.4

衆議院議員 石田祝稔 活動情報

[発行]
公明党衆議院比例区四国第1総支部
〒780-8010
高知市棧橋通1丁目7-2 中村ビル2F
TEL 088-805-0607 FAX 088-805-0608
石田祝稔ホームページ
<http://www.ishida21.gr.jp>



3月11日に発足した公明党の震災対策本部の事務局長に就任、東日本大震災の復興支援に奮闘

一日も早い 復旧・復興に決意

「現地の声に全力対応」

- 1面 一日も早い復旧・復興に決意
- 2面 国の迅速な対応が必要
被災地支援を素早く
津波で養殖業に大打撃
須崎市の養殖業復活へ
- 3面 東日本大震災の被災地支援に全力
養殖業に深刻な打撃
- 4面 全国各地の現場を視察
四国各地で街頭演説

3月11日の東日本大震災の発災から4ヶ月が過ぎました。改めて大震災でお亡くなりになられた皆様のご冥福をお祈り申し上げます。また、ご遺族の皆様、避難先での苦しい生活を余儀なくされている皆様からのお見舞い申し上げます。

私は平成2年初当選以来、台風等の被害が多い四国の状況を考え、希望して災害対策特別委員会に入りました。全国の災害の対応もまいりました。今回は今までの災害とは全く違います。

公明党は、地震発生直後、東北地方太平洋沖地震（現「東日本大震災」）対策本部を設置し、私は事務局長に任せられました。

3月24日、私は山口党代表とともに山形空港経由で宮城県に入り、仙台市、多賀城市、七ヶ浜町を訪れ、避難されている方々のお見舞い、被災の実状調査を行いました。

被災現場に入るとテレビで見たり新聞等で読んで頭の中で思い描いていたとはまるで違う世界が眼前に広がっていました。瓦礫の山という言葉があります。目の前の様子はまさしく瓦礫の海でした。そして所によっては火災の跡も生々しく、余熱すら感じるほどでした。ある産業団地に行

きました。案内して下さった方が「ここで火の手が止まったんですよ」と言われ、そこには黒く焦げた木材が山積していました。

その後、七ヶ浜町役場を訪ね、町長より被害の現状をお聞きしました。町長は自宅を流され、その後は町長室で寝泊りし復旧への陣頭指揮を執っていました。町長室を後にし、町内を視察しましたが、美しかった海岸には仙台港から流れ着いた何本ものコンテナがそのままでした。また、秋には実りをもたらす田も、油、ヘドロが流れ込み、とても今春の田植えは無理ではないかと思わずにはいられませんでした。そしてその田には2階建ての家がそのまま流れ込み、何台もの車もそのままでした。

私はその後も数度にわたり福島、宮城、岩手に参りました。被災された方は復旧・復興を目指して本当に我慢強く取り組まれています。

私は、政治に携わる者として、これ以上、被災された皆様に我慢を強いることは申し訳ない、一日も早く復旧・復興の実を上げねばならないと決意しました。

今般遅くなりましたが「東日本大震災復興基本法」を民自公の三党で提案し成立させることができました。公明党の考えは独自の提案も含めほぼ全部が盛り込まれました。これは復興への第一歩です。復興基本法の中身は第2次、第3次の補正予算であり、これからの個別の法律です。

被災された地域の皆様に笑顔が戻るまで全力で頑張ります。

衆議院議員 石田祝稔 記

四国各地で街頭演説



徳島

統一選勝利へ絶大な支援を訴える石田衆議院議員(中央)
=1月2日 徳島市

香川

公明党の若者雇用対策について力説する石田衆議院議員(前列左から3人目)ら=1月10日 高松市



高知

石田衆議院議員(中央)らが防災対策の強化などを訴えた党高知県本部の街頭演説会=5月1日 高知市内



愛媛

憲法記念日街頭演説を行う石田衆議院議員(左端)=5月3日 四国中央市

プロフィール

石田 祝稔 いしだ のりとし
生年月日 昭和26年9月1日
家族構成 妻と一男二女

昭和26年 高知県高知市生まれ
高知市立旭小学校、西部中学校卒業
昭和45年 高知県立高知道手前高等学校卒業
昭和53年 創価大学大学院修士課程修了
昭和54年 東京都職員となり福祉の現場で働く
平成2年 衆議院議員 初当選
平成5年、15年、17年、21年 衆議院議員当選 現在5期
<国会・政府役職>
経済産業委員 大蔵政務次官
厚生労働副大臣
農林水産副大臣を歴任
<所属委員会>
農林水産委員会理事
災害対策特別委員会理事
東日本大震災復興特別委員会理事
<公明党役職>
中央幹事 四国方面議長
政務調査会副会長 農林水産部会長
東日本大震災対策本部事務局長

東京事務所 ※事務所が移転致しました。
〒100-8982 東京都千代田区永田町2-1-2
衆議院第2議員会館 1024号
TEL 03-3508-7472 FAX 03-3508-3352

全国各地の現場を視察

屋根の積雪が放置されたままの空き家を調査する山口代表(左端)、石田衆議院議員(右から3人目)ら=2月7日 新潟・南魚沼市



高齢者世帯が多い集落で除雪状況を調べる山口代表(中央)、石田祝稔衆議院議員(左端)、長沢広明参院議員(左から3人目)ら=2月7日 新潟・南魚沼市



3年ぶりに4メートルを超える積雪を記録した集落で住民と懇談し、通院や買い物など日常生活の様子や、除雪対策の要望を聞く山口代表(右から4人目)、石田衆議院議員(右から5人目)ら=2月7日 新潟・魚沼市



党宮崎県本部青年局のボランティア(右から3人目)、石田衆議院議員(右端)ら=2月6日 宮崎都市



町総合福祉保健センター「ほほえみ館」で、新燃岳噴火による避難生活を送る住民を激励する井上幹事長(右から2人目)と石田祝稔衆議院議員(右端)、江田康幸衆議院議員(右から3人目)ら。丸ミヤ子さん(82)は「いつまでここにいればいいのか」と語っていた=2月6日 宮崎・高原町



国の迅速な対応が必要
復興基本法案が衆院通過
 石田議員が討論

衆院は6月10日の本会議で、民主、自民、公明の3党がまとめた「東日本大震災復興基本法案」を賛成多数で可決、参院へ送付した。みんなの党、共産党は反対した。採決に先立ち、公明党から石田祝衆衆院議員が討論に立った。

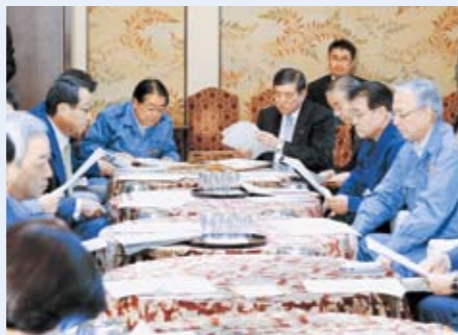


討論に立つ石田衆院議員＝6月10日 衆院本会議

石田議員は、政府の法案提出が大震災から2カ月以上過ぎた5月13日にずれ込んだことを「あまりにも遅すぎた」と指摘。内容も「復興庁」設置を付則の検討事項にとどめるなど中身が薄く、「全てが後手後手に回る政府の震災対応をそのまま表したような法案だった」と批判した。

その上で、公明党は「人間の復興」を基本理念とする骨子案に「連日、被災の現場を駆け回る地方議員が調査した」とや、受けた要望を具体的に盛り込んだ」と強調。3党の修正協議を通じ、公明党案で示した(1)組織「復興庁の設置」(2)財源「復興債の発行」(3)具体的手法「復興特区の創設」が法案に反映されたことを評価した。

石田議員は、被災地の復旧・復興に向けて「これ以上、被災者に我慢を強めてはいけない」と力説し、大胆、明確、迅速な国の対応の必要性を強調。「公明党は被災者の皆さまに寄り添い、支え合う社会、共生社会をつくり上げるため、全力を尽くす」と訴えた。



震災対策合同会議に挑む井上幹事長(右端)と石田衆院議員(中央左)＝3月16日 国会内

被災地支援を素早く
燃料不足解消を最優先に
物資提供の仕組みづくり
中小企業の資金繰り対策
公明が政府に要望

政府と与野党は3月16日午後、国会内で、東日本大震災に関する震災対策合同会議の初会合を開き、被災者の救助救援などについて協議した。公明党東北地方太平洋沖地震対策本部の井上義久本部長(幹事長)と石田祝衆事務局長(衆院議員)が参加した。

席上、井上幹事長は、地震と津波による直接的な被害に加え、東京電力福島第1原発で爆発事故などが起きている現状を受け、震災対策と原発対策の指揮機能を分けるべきと主張。その上で、1995年の阪神・淡路大震災後に震災担当相を任命した例を挙げ「二元的に権限を与えた特命担当相も必要ではないか」と述べ、全責任を持って対応に当たる人物を明確にするよう求めた。

また、被災地に入り調査した結果を踏まえ、現地でガソリンなどの燃料が極端に不足している現状を指摘。「高速道路などはタンクローリー車を(被災地)無制限に通らせることが大事だ」として、燃料不足の解消に最優先で取り組むよう求めた。さらに、物資の提供を希望する人と被災者とを結び付ける仕組みを構築するため、政府でプラットフォーム(拠点)を作り、被災者の求める物資がきちんと提供されるようにするマッチングサイトの創設を提案した。

一方、震災で打撃を受けた中小企業の資金繰りを支援するため、3月末で期限切れとなる緊急保証制度について、「延長すべき」と主張。金融機関の閉鎖により、不渡り手形が発生し倒産する企業が増える恐れもあることから、「金融機関に(対応を)指導すべき」と述べた。また、今後の同会議のあり方に関し、「これまでも(公明党は被災者支援策を)提言してきているが、(政府・与党の)レスポンス(反応)をはっきりさせてほしい」と述べ、政府・与党が素早く対応するよう求めた。

野党側の意見に対し、民主党の岡田克也幹事長は、18日予定の次回会合に向け、「いただいた意見について、きちんと返事を持って来たい」と約した。

津波で養殖業に大打撃
石田議員
漁業関係者から実情聞く
高知・須崎市

公明党の石田祝衆衆院議員は、3月20日、高知県須崎市の大谷漁業協同組合を訪れ、東日本大震災で発生した大津波による漁業被害について、行政関係者を含めた約50人との意見交換会で深刻な被害の事情を聞くとともに、対策の要望を受けた。

これには、佐々木学・須崎市議が同行した。同市には、地震が発生した11日の午後8時59分、最大2.6メートルの津波が押し寄せた。カンパチなどの養殖が盛んな野見湾では、いけすや網など養殖施設が激流に耐えきれず、破損して流失。魚はほとんど残っていない壊滅状態で、大谷、野見、深浦の3漁協を合わせた被害額は、二十数億円に上るなど大きな打撃を受けた。

意見交換会の席上、地元漁業者からは「今後の運転資金や生活関連融資が必要」「いけすを設置して仕事を再開できるように、復旧整備を急いでほしい」といった声が続出し、国や県の支援を求めた要望が相次いだ。石田議員は、国の激甚災害に指定された今回の措置に触れながら、「国の行政当局にも皆さんから聞いた生の声と深刻な実情をしっかりと伝え、地場産業である地元の養殖業が再開できるように全力で支援していきたい」と語った。

須崎市の養殖業復活へ

石田議員
高知県独自の9億円
融資枠の創設に尽力

公明党の石田祝衆衆院議員は、3月20日に行われた須崎市の漁業関係者との意見交換会にて、東日本大震災で発生した漁業被害についての要望を受け、後日高知県や須崎市と協議を進めた。その結果、高知県は独自の制度として「東北地方太平洋沖地震による高知県漁業災害特別資金」を創設し、担保保証人不要の9億円の融資枠を確保した。更に全漁連・高知県・須崎市が「利子補給」することにより実質的に無利子の借入れが可能となった。

公明党の石田祝衆衆院議員は、3月20日に行われた須崎市の漁業関係者との意見交換会にて、東日本大震災で発生した漁業被害についての要望を受け、後日高知県や須崎市と協議を進めた。その結果、高知県は独自の制度として「東北地方太平洋沖地震による高知県漁業災害特別資金」を創設し、担保保証人不要の9億円の融資枠を確保した。更に全漁連・高知県・須崎市が「利子補給」することにより実質的に無利子の借入れが可能となった。

また、国においては、高知県の取り組みに呼応して全国で520億円の実質無利子化、690億円の無担保無保証人の融資制度が創設された。国や高知県の融資制度が創設されたことで、須崎市の全ての漁業者の再開のめどがたつた。

養殖業に深刻な打撃
高知・四万十市
公明、津波被害で実情聞く

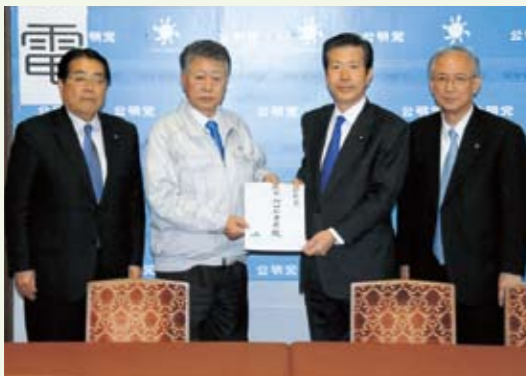
公明党の石田祝衆衆院議員は、3月27日、東日本大震災による津波で大きな被害に遭った高知県四万十市のアオサノリ養殖場を訪れ、関係者から深刻な実情を聞くとともに、対策の要望を受けた。これには安岡明・四万十市議が同行した。同市の四万十川河口域では、アオサノリの養殖が盛んだが、3月11日から12日朝にかけて何度も押し寄せた津波によって、竹ざおに網を張ったノリ養殖の柵が破壊された。同市下田では約2500柵の6割が失われ、八東では約1000柵がほぼ全滅。施設の被害額は合計で約1億8000万円に上るといふ。

四万十川下流漁業協同組合の沖階吉組合長によると、「収穫直前の時期で最悪のタイミング。来シーズンも養殖を続けるための種苗を確保できるかどうか分からない。融資や施設の復旧も必要だ」として、国や県市の支援を求めた。石田議員は、国の激甚災害指定措置などを踏まえて、「行政当局などにも実情を伝え、地元の大切な地場産業が再開できるように全力で支援していきたい」と語った。



ノリ養殖施設の柵が破壊された被害現場を視察する石田衆院議員(左端)と安岡市議(左から3人目)＝3月27日 四万十市

東日本大震災の被災地支援に全力



JA全中の茂木会長(中央左)から要請を受ける(右へ)山口代表、井上幹事長、石田衆院議員(左端)ら＝4月14日 国会内



『どうか、元気を出して下さい!』福島第1原発事故で福島県から避難してきた家族を励ます山口代表(奥左から2人目)と石田衆院議員(奥右から2人目)ら＝3月24日 山形市



魚市場で佐藤市長(左)、漁業、商工関係者から要望を受ける山口代表(右から3人目)と石田衆院議員(右から2人目)ら＝3月24日 宮城・塩釜市内



カーネーション農家から話を聞く井上幹事長(手前左から2人目)と石田衆院議員(手前左から3人目)ら＝5月15日 宮城・名取市